

たばこ製造業における取組状況（事業及び地球温暖化対策）
日本たばこ産業株式会社説明資料

令和3年4月23日

当社概要及び事業活動について

2021年4月23日

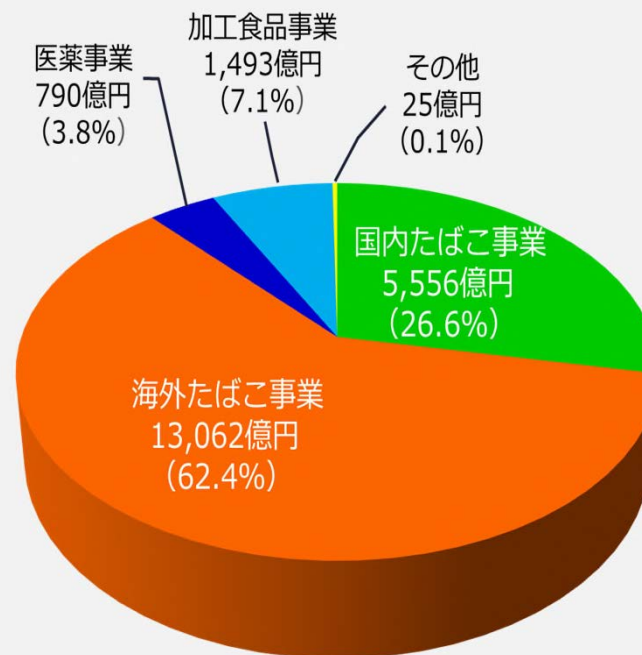
日本たばこ産業株式会社



会社概要

- 名称 : 日本たばこ産業株式会社
- 本社所在地 : 東京都港区虎ノ門四丁目1番1号
- 設立 : 1985年4月1日
- 資本金 : 1,000億円
- 代表取締役社長: 寺畠 正道
- 従業員数 : 連結 58,300人、単体 7,366人
(2020年12月31日現在)
- 主な子会社 : JTI、TSネットワーク(たばこ事業)
鳥居薬品(医薬事業)
テーブルマーク(加工食品事業)

事業構成



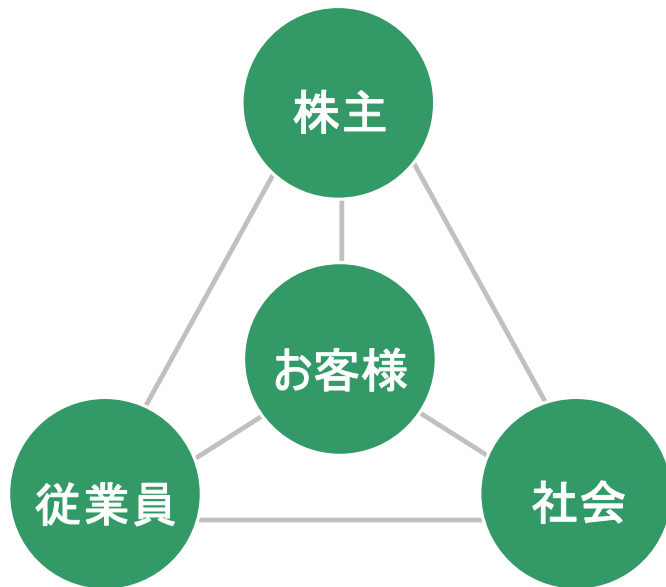
(2020年度実績)

- ・売上収益 : 2兆926億円
- ・調整後営業利益: 4,870億円

経営理念

<4Sモデル>

お客様を中心として、株主、従業員、社会の4者に対する責任を高い次元でバランスよく果たし、4者の満足度を高めていく



経営資源配分方針

- 4Sモデルに基づき、経営資源の配分を実行
 - ✓ 中長期に亘る持続的な利益成長につながる事業投資を最優先
 - ✓ 事業投資による利益成長と株主還元とのバランスを重視

たばこ事業 現状の環境認識

国際的な政治情勢の変化及び為替変動リスク等に加え、 コロナ禍により不確実性は一層増大

- コロナ禍はグローバルな経済へ引き続き影響を与えるものの、各国の経済は緩やかに回復
- たばこ事業においては、中期的にはコロナ禍による直接的な大きな影響は見込んでいないものの、今後の事業環境変化には注視が必要

紙巻たばこ: キャッシュ創出の源泉

- 成熟市場を中心に総需要の減少トレンドが継続し、ダウントレードは加速
- 一方で、プライシング(戦略的価格設定)により利益基盤の拡大は可能

加熱式たばこ: 将来の事業成長の柱

- 市場規模は引き続き拡大し、競争は激化

両カテゴリにおいて、断続的な増税及び規制の進展が継続

たばこ事業 優先投資カテゴリ

JTグループが長期的に持続的な成長を実現するために、
競争力及び収益力を強化

高温加熱型の加熱式たばこ及び紙巻たばこに経営資源を集中的に投入

高温加熱型
加熱式たばこ

高温加熱型の加熱式たばこへの資源配分を最優先

紙巻たばこ

紙巻たばこにおいてはリターンを重要視

低温加熱型の加熱式たばこ等は、探索カテゴリと位置づけ、選択的な投資を実施

たばこ事業 事業運営体制の強化

現在の海外たばこ事業及び国内たばこ事業の2事業体制を一本化(2022年1月～)

- 成長カテゴリである加熱式たばこにおける競争力強化に向け、グローバルリソースを最大活用
- グローバル視点での優先付けに基づいた迅速な資源配分により、お客様への提供価値を強化

日本市場の競争力強化(2022年4月に新体制に移行)

- お客様満足向上に向けた体制構築
 - ✓ デジタルを活用したマーケティングに加えて、リアルな活動面におけるセールスも強化
 - ✓ 全国画一型の営業活動からエリア毎の特性に対応するフィールドマーケティング型営業へ転換
- 競争力を担保しつつ、事業量に応じた体制への見直し

JTグループの利益成長を補完

医薬事業

次世代戦略品の研究開発及び 各製品の価値最大化

- 創薬力の向上
- パイプラインの着実な進展
- 導出入活動の強化

加工食品事業

トップライン成長を中心とした 持続的利益成長

- 収益性の高い製品のポートフォリオの構築
- 最適生産体制の構築を着実に推進
- ✓ テーブルマークグループにおける
生産性の更なる向上

サステナビリティ

長期的な事業成長を支えるサステナビリティへの取り組みを経営の中核に設定



サステナビリティ戦略 – 具体的な取り組み及び目標を策定

3つの基盤				
人権の尊重		環境負荷軽減と社会的責任の発揮		良質なガバナンスと事業規範の実行
各事業の注力分野				
たばこ	お客様の期待を上回る製品・サービスの提供	人財への投資	持続可能なサプライチェーンの構築	事業を取り巻く規制への適切な対応と不法取引の防止
医薬	お客様の期待を上回る製品・サービスの提供	人財への投資		製品の安全性と責任
加工食品	お客様の期待を上回る製品・サービスの提供	人財への投資		持続可能なサプライチェーンの構築

SDGsへの貢献



(参考資料)
サステナビリティの主な取り組みについて

2021年4月23日
日本たばこ産業株式会社



サステナビリティ戦略の主な取り組み及び実績(2020年)

3つの基盤

人権の尊重

新型コロナウイルス感染拡大により人権影響評価の実施が難しい中、自己評価質問票の対象地域を広げ、新たに10カ国で実施

社会的責任の発揮

地域社会への貢献

- 社会貢献活動への投資額：**52億8,637万円**
- 就業時間内にボランティア活動に参加した従業員数：**7,888人**（合計19,199時間）
- 就業時間外にボランティア活動に参加した従業員数：**3,589人**（合計4,889時間）

環境負荷軽減

「JTグループ環境計画2030」の着実な進展

「エネルギー・温室効果ガス」、「自然資源」、「廃棄物」を3つの重点領域と定め、再生可能なエネルギーへの転換、温室効果ガスの削減、水資源の管理や森資源の保全、廃棄物による環境負荷軽減といった課題に取り組んでいる

たばこ事業の注力分野

お客様の期待を上回る製品・サービスの提供

RRP (Reduced-Risk Products)

2020年末現在、JTグループでは加熱式たばこ等11製品を取り揃え、27カ国で販売

持続可能なサプライチェーンの構築

耕作労働規範 (ALP)

直接契約、または葉たばこディーラー経由に関わらず、JTグループに葉たばこを供給するすべてのサプライヤーのうち、87%がALP実施状況を報告

不法取引の防止

不法取引への対処

各国の関係当局との協力により、

- 60カ所以上の偽造たばこ製造工場と保管場所が摘発
- 32.2億本以上の違法たばこが押収

社外からの評価

Member of
**Dow Jones
Sustainability Indices**
Powered by the S&P Global CSA



**FTSE Blossom
Japan**



CLIMATE



2020



WATER



**SCIENCE
BASED
TARGETS**

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION



Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index の構成銘柄に7年連続で選定

FTSE Blossom Japan Index (GPIFのESG選定指数の一つ)が開始された2017年以降、継続して選定

CDPより、気候変動、水セキュリティの2分野において最高評価「Aリスト」に2年連続で選定
また、気候変動分野におけるサプライヤー・エンゲージメント・リーダーにも2年連続で選出

国際的イニシアチブであるSBTi (Science Based Targets initiative)よりSBTとして承認

JTグループは、Global Child Forumによる2019年の「児童の権利と企業に関するベンチマークレポート」の児童の権利について、「Leader」ランクの高評価を獲得

work with Pride



2020年、JTは、PRIDE指標で最高評価のゴールドを獲得
これはLGBTなど性的マイノリティの人々が働きやすい国内企業に与えられるもので、JTは5年連続の受賞



JTは、厚生労働省により仕事と子育ての両立を支援する労働環境を整備している企業として認定



2020年、JTは、女性活躍推進に優れた上場企業として「なでしこ銘柄」に選定



海外たばこ事業は、Top Employers Instituteから7年連続でGlobal Top Employerとして認定

JTは、優良な健康経営を実践している法人として「健康経営優良法人2021(大規模法人部門、通称「ホワイト500」)」に認定



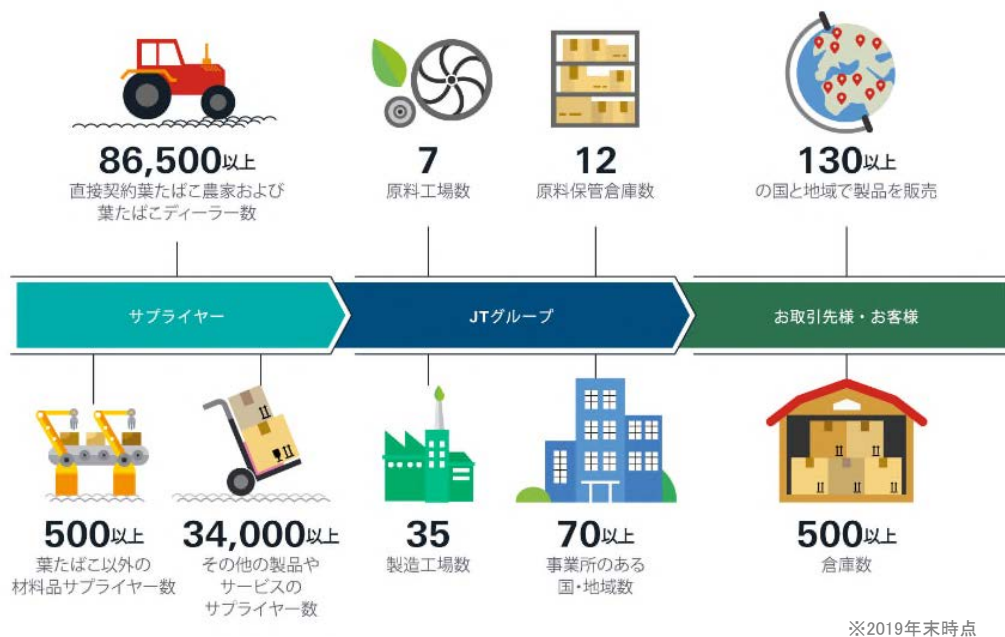
事例紹介①

持続可能なサプライチェーンの構築



私たちは、環境・社会面でのリスク低減に取り組み、
サプライチェーン全体で透明性と責任ある行動を実践します。

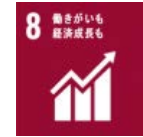
たばこ事業のバリューチェーン



- サプライチェーンを適切に維持管理していくことは持続可能な事業運営にとって不可欠。サプライチェーン全体が最も高いレベルで持続可能かつ誠実であり続けるため、サプライヤーと緊密に連携
- JTグループでは、調達における社会的責任の観点から、その基本姿勢を示すものとして、「JTグループ調達基本方針」を定め、本方針に基づいた調達活動を推進
- サプライヤーを葉たばこサプライヤー（直接契約農家及びディーラー）とその他のサプライヤー（葉たばこ以外の材料品、その他の製品やサービス）に分け、最適なサプライチェーン管理を実施

事例紹介②

耕作労働規範(ALP)の展開



たばこ事業の基幹原料である葉たばこについて、品質向上や信頼性の確保及び持続可能な生産活動を推進しています。

- 葉たばこ農家からの直接調達・葉たばこディーラーからの調達いずれのケースにおいてもALPを遵守
- 「**児童労働の防止**」、「**労働者の権利尊重**」、「**適切な労働安全衛生の維持**」の3つを基本としている
- 葉たばこ生産技術に関するアドバイスを行うJTグループの耕作指導員が、農家訪問時にALPの説明、労働慣行の観察、改善のためのアドバイス等を実施
- バングラデシュ、ブラジル、エチオピア、日本、マラウイ、セルビア、タンザニア、トルコ、米国、ザンビアで展開



*ALP : Agricultural Labor Practices

事例紹介③

お客様の期待を上回る製品・サービスの提供



私たちは、品質、イノベーション、リスクの低減に注力し、
お客様により多くの選択肢を提供します。

- リスク低減製品 (RRP) は、お客様、社会及び当社グループにとって有益であると考えており、リスク低減製品 (RRP) をたばこ事業の将来に亘る持続的成長の柱と位置付け、優先的な資源配分を実施
- より多くのお客様に選択いただけるリスク低減製品 (RRP) の開発に注力し、イノベーションによる高品質な製品ポートフォリオの拡充を通じて、変化するお客様ニーズを満たしていく

JTグループにおける地球温暖化対策への取り組み

2021年4月23日

日本たばこ産業株式会社



目次

1. たばこ製造業界及び当社グループの概要
2. 当社グループの環境負荷軽減に向けた取り組み 「JTグループ環境計画2030」より
 - ① 直接的温室効果ガス排出量
 - ② 間接的温室効果ガス排出量
 - ③ 再生可能エネルギーの導入
3. 進捗状況①: 直接的温室効果ガス排出量
4. 進捗状況②: 購入する原材料・サービス由来の温室効果ガス排出量
5. 進捗状況③: 再生可能エネルギーの導入
6. 進捗状況④: 主な地球温暖化対策への取り組み
7. 今後の地球温暖化対策への取り組み

1. たばこ製造業界及び当社グループの概要

■ たばこ製造業界の概要

業界及び業界団体の規模	
企業数・団体加盟企業数	1社
売上規模	売上高 6,608億円(2019年)

■ 地球温暖化対策への取り組み(概要)

目標年を2030年とした長期的目標(「JTグループ環境計画2030」)を2019年に策定

- ✓ 旧計画(「JTグループ環境長期計画(2020)」(2014年策定))の温室効果ガス削減目標は、2017年に前倒しで達成
- ✓ 直接的温室効果ガス排出量の削減に加え、間接的温室効果ガス排出量のうち、占める割合の高い購入する原材料・サービスに由来する排出量についても削減を計画
- ✓ 再生可能エネルギーの導入について新たに目標設定

2. 当社グループの環境負荷軽減に向けた取り組み 「JTグループ環境計画2030」より

■ 2030年に向けた「JTグループ環境計画2030」(2019年策定)

① 直接的温室効果ガス排出量

- 2030年までに、直接使用する燃料・電気等によって発生する温室効果ガス排出量を2015年比で32%削減

② 間接的温室効果ガス排出量

- 2030年までに、購入する原材料・サービスに由来する温室効果ガス排出量を2015年比で23%削減
- 特に葉たばこ調達関連の排出量を40%削減、パッケージ等の購入資材由来の排出量についても削減を推進

③ 再生可能エネルギーの導入

- 2030年までに事業活動で使用する電力の25%、2050年までに100%を再生可能エネルギー由来へ

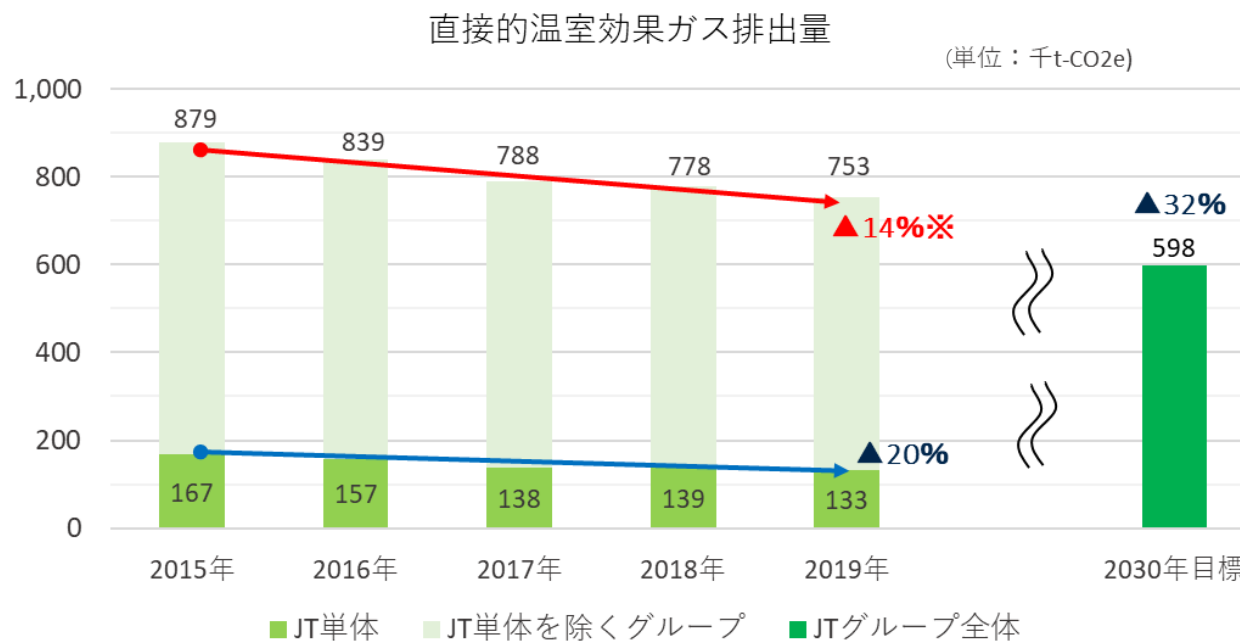
(参考)計画の根拠等

- ◆ 対象拠点： 当社グループの全拠点
- ◆ 基準年： 2015年
- ◆ 目標年： 2030年
- ◆ 目標値： パリ協定の目標達成を前提とした、科学的根拠に基づいた長期的温室効果ガス削減の外部認定基準を基に設定(SBTiの認証取得済)
- ◆ 電気の排出係数： 日本では「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数
海外では国際エネルギー機関公表の排出係数
※ 年度ごとに係数を最新のものに更新し算出

3. 進捗状況①: 直接的温室効果ガス排出量

■ 温室効果ガス排出量の推移

- ◆ 2019年実績開示時に、GHGプロトコルに則り買収・売却等の影響を除くための過年度修正を実施
- ◆ 2030年目標に対して、JTグループ全体で2015年比14%削減と順調に推移
 - ✓ JT単体については、2015年比20%削減



※2030年目標(▲32%)に対する、2019年時点の達成目安は▲8.6%程度

当社グループの直接的排出量：当社グループ事業所又は所有の自動車から排出される温室効果ガス
・ガソリンや都市ガス等の使用に起因する排出
・電気等の第三者が作り出すエネルギーに起因する排出

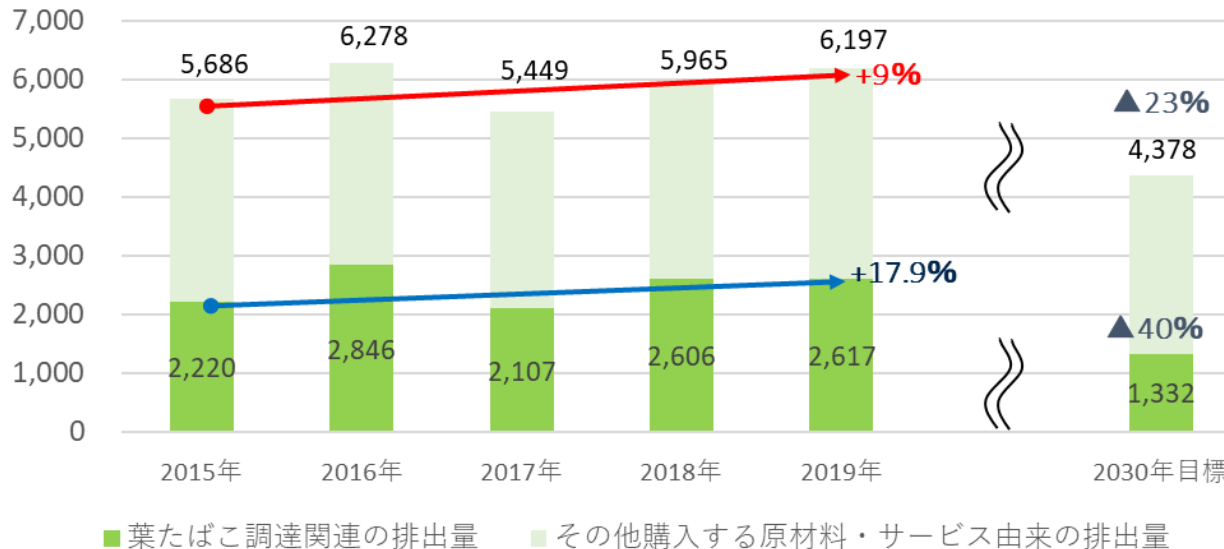
4. 進捗状況②: 間接的温室効果ガス排出量

■ 間接的温室効果ガス排出量の推移

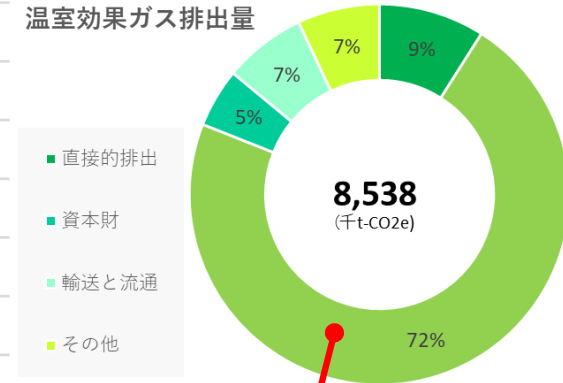
- ◆ 購入する原材料・サービス由来の温室効果ガス排出量は、葉たばこ調達関連の排出量の一時的な増加により、2019年はJTグループ全体で2015年比9.0%増加
 - ✓ 乾燥工程の改善が遅れている葉たばこ産地にて、燃焼効率の高い乾燥室の導入や再生可能な燃料源への転換など、現在推進している取り組みによる削減効果が、2022年以降発現する見込み

購入する原材料・サービス由来の
温室効果ガス排出量

(単位：千t-CO₂e)



2019年のバリューチェーン全体の
温室効果ガス排出量

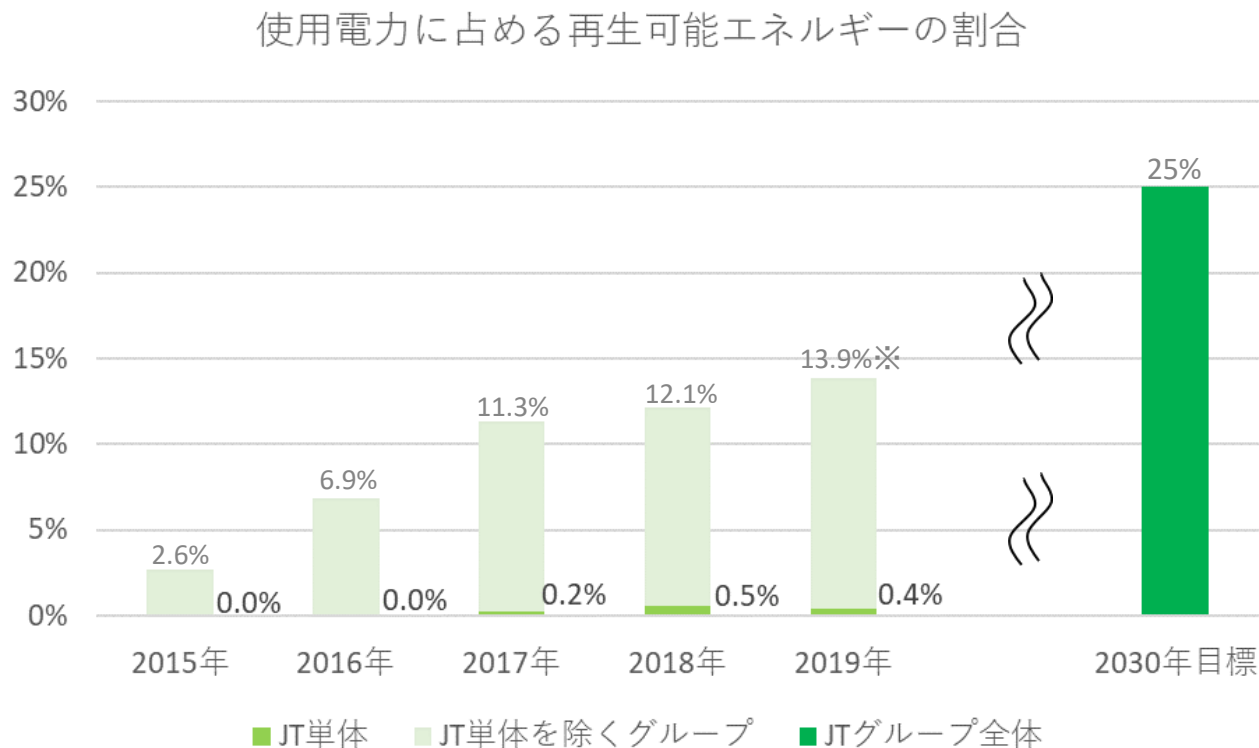


購入する原材料とサービス

5. 進捗状況③:再生可能エネルギーの導入

■ 再エネ由来電力の使用率実績

- ◆ 2030年目標の25%に対して、JTグループ全体では2019年13.9%と順調に推移
 - ✓ なおJT単体においても、再生可能エネルギーの導入を進めているものの、全体に占める割合は僅少



※2030年目標(25%)に対する、2019年時点の達成目安は8.6%程度

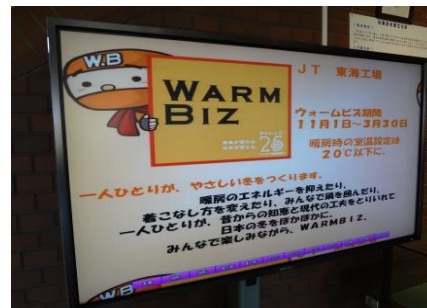
6. 進捗状況④: 主な地球温暖化対策への取り組み-1

■ 2018・2019年実施の主な削減施策

- ◆ 製造部門における、冷凍機・ボイラー等の更新、照明のLED化、空調ファンの運転最適化、グリーン証書の購入など
- ◆ 運輸部門における、営業車や配送用トラックなどの業務用車両の低燃費車への切替
- ◆ 業務部門における、照明の間引きやクールビズ・ウォームビズに基づく室温の調整



(グリーン証書【熱、電気】)



(ウォームビズの啓発)

■ 削減施策に係る主な投資額等

- ◆ 工場等における生産設備の改善等 2018年:約30.1億円/2019年:約5.3億円
- ◆ 葉たばこ農家に対する環境負荷低減型循環乾燥室導入に関する助成 2018年:約6.3億円/2019年:約7.2億円



(環境負荷低減型循環乾燥室)

6. 進捗状況④: 主な地球温暖化対策への取り組み-2

■ 環境マネジメント

- ◆ 当社グループのたばこ工場でISO14001を取得(2019年78%)。国内では100%
- ◆ 工場以外の事業所については、ISO14001に準拠するシステムを策定・利用し、事業所の環境に与える影響の程度に応じて環境マネジメントを実施
- ◆ 東京都のゼロエミッション東京の実現に向けた取り組みに賛同し、超過削減量の寄付を実施
- ◆ 森林保全活動(JTの森:計9箇所、約1,026haの緑化活動)



(東京都よりの感謝状贈呈式の様子)



(JTの森)

■ 対外コミュニケーション／外部評価

- ◆ 統合報告書及びインターネットを通じた情報発信を積極的に実施
(<https://www.jti.co.jp/investors/library/integratedreport/index.html>)
- ◆ CDPでは最高評価であるAリスト企業に選定
※機関投資家と国際NPOのカーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)が連携し、企業に対して気候変動への戦略や具体的な温室効果ガスの排出量に関する公表を求めている(毎年時価総額の大きい企業に地球温暖化対策に係る質問票を送付・集計)



CLIMATE

7. 今後の地球温暖化対策への取り組み

「JTグループ環境計画2030」に基づき、引き続き各種温暖化対策を実施

■ 気候変動への対応と脱炭素社会実現に向けて取り組みを推進

- ◆ 地球温暖化に伴う気候変動は、社会及び当社グループのバリューチェーンに大きな影響を及ぼしかねない課題として捉え、再生可能エネルギーの活用と温室効果ガスの排出量削減を引き続き推進
- ◆ 環境負荷削減に資する電力エネルギー源等への変更を継続的に検討し、事業活動で使用するエネルギーを全て温室効果ガスが実質ゼロとなるカーボンニュートラルにすることを目指す
 - ✓ 国内においては太陽光パネルの設置やグリーン電力証書等の更なる拡大を検討